

令和８年度亀岡市地域資源を核としたシティプロモーション業務 企画提案仕様書

1 業務名称

令和８年度亀岡市地域資源を核としたシティプロモーション業務

2 業務目的

亀岡市（以下「本市」という。）は、ふるさと納税制度を活用するなど、地場産品の魅力の発信を通じたシティプロモーションを強化している。

本業務を委託することにより、民間事業者が有する専門的な知見、企画力及び人的資源等を活かし、本市の魅力発信を図る。

3 契約期間

令和８年４月１日（水）から令和９年３月３１日（水）まで

ただし、亀岡市議会において、当該契約に係る令和８年度歳出予算の減額又は削除があった場合は契約を締結しない。

4 業務内容

業務範囲については、下記のとおりとする。

なお、以下は受託者が実施する内容等について最低限の基準を定めたものである。本業務にかかるプロポーザルを実施することにより決定した受託者の提案内容により調整する場合がある。

（１）地域資源を核としたシティプロモーション業務

- ①本市が既に構築している特設ファンサイトである「ふるさと生活」等を活用し、本市及び本市特産品の魅力や、市独自のふるさと納税の寄附金の使途などを紹介する認知促進施策を展開すること。
- ②これまで観光やふるさと納税などで本市とのつながりを持った方々やその潜在層との関係性を強化するため、適切なターゲットを示し、そのターゲットにあった具体的な施策を提案すること。提案にあたっては、他の事例などを踏まえ、提案の根拠を示し、オフライン、オンラインにこだわらず、各種SNSの運用やカタログ、DMなどの送付といった効果的かつ費用対効果の高い施策とすること。
- ③集客力のある首都圏でのイベントへの出展、特産品の感想を募るキャンペーンの企画やアンケート調査、特産品を活用したノベルティの開発等、本市の認知度向上や本市との関係性構築等を通じて本市のファンを開拓・育成することを目的とした施策について、ターゲットを的確に設定し、そのターゲットをどのように設定したか、またその費用対効果を示したうえで提案を行うこと。

（２）目標の設定と進捗状況の管理

- ①本市と協議のうえ、契約締結後ただちに令和８年度の目標を設定するとともに、そのために必要な具体的な取組内容を提示すること。また、取組を実施する前

には、実施内容及び期待できる効果を本市に対して説明をすることし、それに対して本市からも必要に応じて提案を行う。

②毎月、実績報告書にて目標達成状況及び取組実績を報告するとともに、未達の場合は、未達分を達成する施策及び業務改善策を提示すること。

③プロモーションの企画など、完了までに時間を要する案件について、日々の業務の進捗管理を行うツールについて提案を行うこと。

(3) その他

①受託者が有するプロモーションに関するノウハウを本市職員だけでなく関係者から相談があった場合は、適切な助言・提案を行うこと。

②プロモーションの実施にかかる費用は、原則として全て受託者が負担すること。

③業務の遂行にあたっては、本市等と綿密な連携を行うこと。

④受託者の担当者および各分野の担当者を明確に示し、十分な体制を構築すること。

⑤契約期間終了後、受託事業者が変更となる場合、次期受託事業者が決定後、業務の引き継ぎを確実に行うこと。

⑥契約期間内に実施した企画等、本業務にかかる対応は、契約期間終了後も責任をもって行うこと。

⑦事業実施においては、関係法令を遵守するとともに、本市と十分協議・調整すること。

5 業務完了報告及び業務委託料の支払いについて

(1) 受託者は、各月ごとの業務について、翌月の10日までに本市に業務完了報告書を実績報告書とともに提出すること。実績報告書には各月ごとの業務の結果及び改善点を明確に示し、今後の改善に努めること。

(2) 委託料の支払方法については、本市の会計規則の範囲で、本市と受託者において別途協議するが、原則として業務実績に応じた成功報酬とする。

6 著作権等

(1) 業務の遂行に当たり、第三者（本市及び受託者以外の者）が所有する素材を用いる場合には、著作権処理等を行うものとする。

(2) 受託者が制作し、業務を行う上で生じた著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に定める権利を含む。）は、契約が終了になった場合も含め本市に帰属するものとする。

(3) 受託者は、本市、又は本市が指定する第三者に対し、著作者人格権を行使しないものとする。

7 情報セキュリティ

(1) 本業務で取り扱う情報に対するセキュリティ管理を徹底しなければならない。

(2) 個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第

57号) その他法令及び契約書の記載事項を遵守しなければならない。

8 再委託

- (1) 受託者は、業務の全部、又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、受託者は、業務をより効果的なものとする目的において、あらかじめ本市の承諾を得たときは、委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等業務の主たる部分を除き、必要に応じて業務の一部を再委託することができる。
- (2) 受託者は、業務を再委託に付する場合、再委託先ごとに再委託する業務の内容、再委託先の概要並びにその体制及び責任者について、書面により再委託先との契約関係を明確にした上で本市の承諾を得るとともに、再委託先に対して適切な指導、管理のもとに業務を実施しなければならない。

9 その他

- (1) 本業務の実施に当たっては、本市と連絡を密にし、円滑な業務の遂行を図るため、本市及び受託者の双方による少なくとも月1回の運営に関する協議等を開催すること。
- (2) 本市が会議等への出席等、業務の要請をした場合には、即応することができる体制を構築しておくこと。
- (3) 受託者は、契約期間中及び契約期間後において、本業務上知り得た情報を第三者に漏らしてはならないこと。
- (4) 業務に支障が生じた場合、又は支障の発生が予想される場合には、その要因を分析するとともに、本市と協議の上、積極的に改善に取り組むこと。
- (5) その他契約書及び仕様書に定めのない事項、細部の業務内容等については、本市と協議して決定すること。
- (6) 市が別途実施する。関係人口創出を目的とする事業（ふるさと住民登録制度や広報プロモーション課が実施するシティプロモーション等）とも可能な限り連携し、相乗効果を発揮すること。

参考

企画提案書及び参考見積書の記載内容

◆企画提案書の記載内容

本仕様書を参照し、主に次の事項に関する提案を明確に記載すること。

(1) 業務遂行の体制・実績

- ① 業務実施体制を示した組織図
- ② 業務責任者・業務担当者の役割分担・経歴・勤務場所
- ③ 他自治体から受託した同種・疑似事業の内容及びその実績

(2) 具体的な業務内容の提案

- ① 企画提案仕様書「4 業務内容」に沿って具体的に記載すること。
- ② 更なるシティプロモーションに向けた施策・アイデアがあれば提案すること。

◆参考見積書（様式8）の記載内容

見積額とは別に、本市に負担が発生する経費については、本仕様書以外に提案する業務にかかる追加契約を検討する場合があるため、算定根拠がわかるように参考事項として付記すること。

(1) 見積項目及び見積額

■見積項目

30,000 千円（見積限度額）

■見積額

上記の見積項目の積み上げにより算出

(2) 留意事項

- ① 今後、亀岡市議会において成立する予算の内容に応じて、業務内容の変更等を行う場合がある。
- ② 上記の見積項目及び見積額で、本仕様書の業務内容をどれほどの量と質で実施できるか、及び契約することとなった場合、実現可能なものを企画提案書に記載すること。